

海外資産の税務調査の情報源はこれだ！



富裕層による海外資産隠しや多国籍企業による所得移転での節税などに世間の関心が高まる中、国税当局はさまざまなルートで海外資産情報を収集し、脱税などの摘発に活用しています。

●金融機関や納税者からの情報収集



●国外財産調書は1万2千人が提出

法律に基づき、金融機関や納税者が税務署へ提出する法定調書。60種類以上あるうち、下記調書が海外資産の情報源となり、対象は次のとおり。

| | |
|-----------|--|
| 国外送金等調書 | 100万円超の海外送金額、海外からの入金額 |
| 国外証券移管等調書 | 国境を超える口座間の証券移管金額 |
| 国外財産調書 | 年末時価5,000万円超の国外財産 |
| 財産債務調書 | 年末時の財産債務が以下の者： ①所得2千万円超で、財産3億円か有価証券1億円以上の納税者 ②2023年から「保有財産10億円以上の個人は所得ゼロでも提出」が必要に！ |

12月末時点で時価5,000万円超の海外資産を所有する個人は、財産の種類や時価等を「国外財産調書」で税務署へ報告する義務があり、2021年分は全国で1万2,109人が提出しました。

2021年分の国外財産調書の状況

| | | |
|------|-----------|--------|
| 有価証券 | 3兆5,695億円 | 63.3% |
| 預貯金 | 7,591億円 | 13.5% |
| 建物 | 4,474億円 | 7.9% |
| 貸付金 | 1,576億円 | 2.8% |
| 土地 | 1,482億円 | 2.6% |
| その他 | 5,545億円 | 9.8% |
| 合計 | 5兆6,364億円 | 100.0% |

★提出しなければ罰則も！

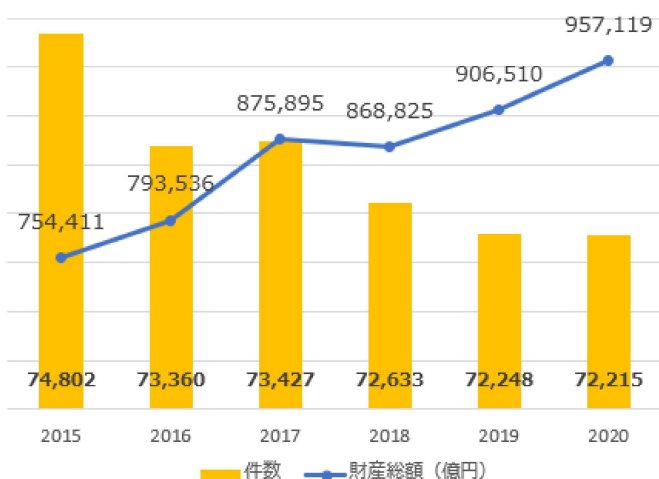
調書を提出せず、海外資産の売却益などの申告もれや相続財産からの除外が発覚すると、加算税は5%（過少申告：15%、無申告：20%）上乘せに！2021年は293件が発覚しています。

●財産債務調書は7万人が提出

所得2千万円超で保有資産3億円以上（または保有有価証券1億円以上）の個人は、財産の種類、価額、債額等を記載した財産債務調書の提出義務があり、確定申告書と一緒に提出しています。

2020年分は7万2,215人が、95兆7,119億円について申告しました。

財産債務調書の提出状況



●租税条約に基づく情報交換

海外の税務当局との情報交換の種類は次の通り。

| | |
|-------------|--|
| 自動的 情報交換 | CRS：海外銀行の日本人の口座情報 ●氏名、●住所、●納税者番号、●口座残高、●利子・配当等の年間受取総額等 法定調書：非居住者への支払情報（利子、配当、不動産賃借料、無形資産の使用料、給与・報酬、株式の譲受対価等） CbCR：多国籍企業に関する国別報告 |
| 自発的 情報交換 | 海外当局が税務調査で入手した情報を日 |
| 要請 | 税務調査に必要な情報等を、個別に外国税務当局に要請 |

2021年度のCRSは、世界94カ国から250万件（口座残高14兆円）。7割はアジアで、残りは欧州、北米、中東アフリカで1割ずつを占めています。

◆税務調査でのCRS活用事例

被相続人Aの相続税申告時に海外資産の計上がなかったが、CRS情報から海外預金の申告漏れが想定されたため調査に着手。

海外預金だけでなく、海外不動産の申告漏れも明らかになった。



◆2023年からの財産債務調書の改正ポイント

- 保有資産10億円以上なら所得ゼロでも提出が必要
- 提出期限を翌年6月30日までに延長
- 取得価額300万円未満の家庭用財産は記載不要へ
- 調査通知前に提出すれば、過少申告加算税の軽減措置の対象に！